

コラム記事

毎日のように被害が報告されている「サイバー攻撃」ですが、被害事例は日本だけではありません。日本企業には海外の企業と提携していることや、海外企業を子会社として経営している場合も多く国内のサイバー攻撃情報のみではなく、海外の被害状況も確認しながら対策を検討することも重要と考えています。そんな中で、アメリカでの被害が日本国内の企業に影響を与えたという記事が掲載されていましたのでご紹介いたします。



京セラ、サイバー攻撃で決算発表延期 米子会社、情報流出は確認されず

(京都新聞 2023/4/25(火) 19:48 配信 より引用)



京セラ本社（京都伏見区）（京都新聞より引用）

京セラは25日、米電子部品子会社がサイバー攻撃を受けたため、27日に予定していた2023年3月期連結決算の発表を5月15日に延期すると発表した。業績への影響は軽微で、延期は「数値の確定に時間を要するため」としている。

京セラによると、攻撃があったのは現地時間3月30日。一部システムが停止し、生産に影響があったが、今月18日時点で復旧し、現在は正常に稼働している。情報流出などの被害は確認されていないという。



日本では国内外問わず提携し、グローバルな経営をしている企業も多く存在しています。サイバー攻撃の被害は子会社を含めた取引先にも影響を及ぼす可能性も多く、常にセキュリティ対策強化の意識をもつことが重要であると感じています。